

# 日本医師会 「診療所治療費未払い実態調査」の概要

2008年1月

社団法人 日本医師会

調査分析 日本医師会総合政策研究機構

# 1. 調査の概要

- 調査対象

調査対象地域の郡市区医師会\*の会員診療所

\*下記「回収状況および客体の構成」に掲げた11医師会  
(福岡市医師会のみ200件抽出、その他の医師会は全数)

- 調査方法

調査対象地域を限定して実施することとし、対象地域の11郡市区医師会を經由して、調査票を配布。日本医師会への返送は郵送またはFAXによった。

- 回収状況および客体の構成

配布数:1,697 □⇒ 回収数:916(回収率54.0%)

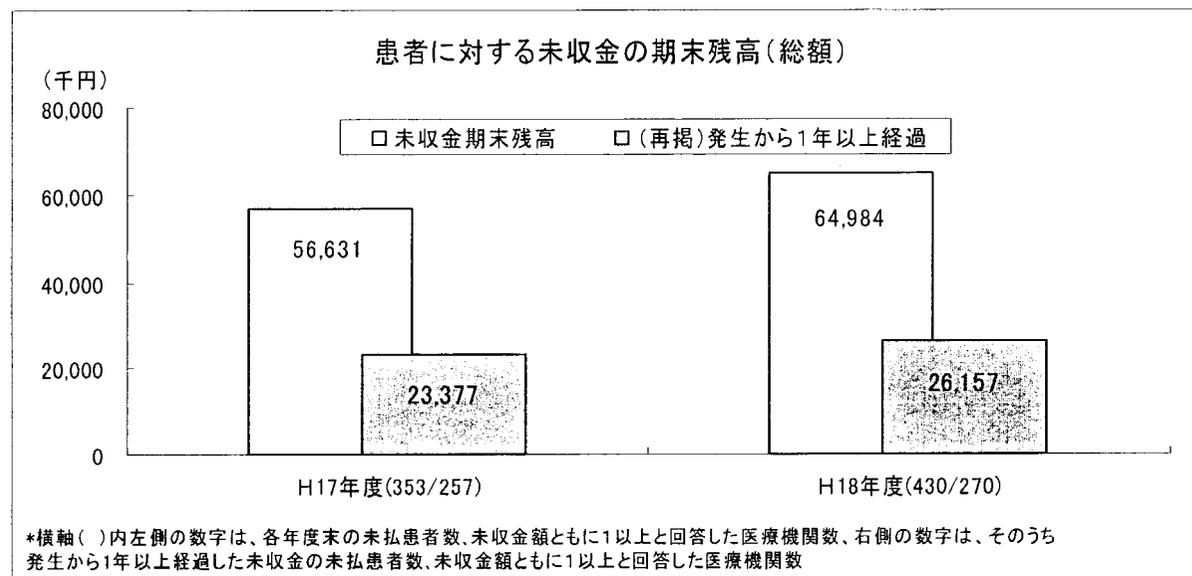
病床有無	診療所数	割合
有床	152	16.6%
無床	742	81.0%
無効回答	22	2.4%
合計	916	100.0%

地域	診療所数	割合
北海道 函館市医師会	108	11.8%
山形県 鶴見地区医師会	57	6.2%
福島県 いわき市医師会	141	15.4%
東京都 新宿区医師会	125	13.6%
神奈川県 厚木医師会	43	4.7%
岐阜県 大垣市医師会	78	8.5%
三重県 松阪地区医師会	88	9.6%
京都府 下京東部医師会	65	7.1%
鳥取県 中部医師会	49	5.3%
福岡県 福岡市医師会	113	12.3%
熊本県 鹿本郡市医師会	49	5.3%
合計	916	100.0%

主たる診療科	診療所数	割合
内科	434	47.4%
精神科・神経科	17	1.9%
小児科	50	5.5%
外科	42	4.6%
整形外科	76	8.3%
皮膚科	49	5.3%
泌尿器科	16	1.7%
産婦人科	57	6.2%
眼科	64	7.0%
耳鼻咽喉科	47	5.1%
その他	4	0.4%
無効・無回答	60	6.6%
合計	916	100.0%

## 2. 調査の結果

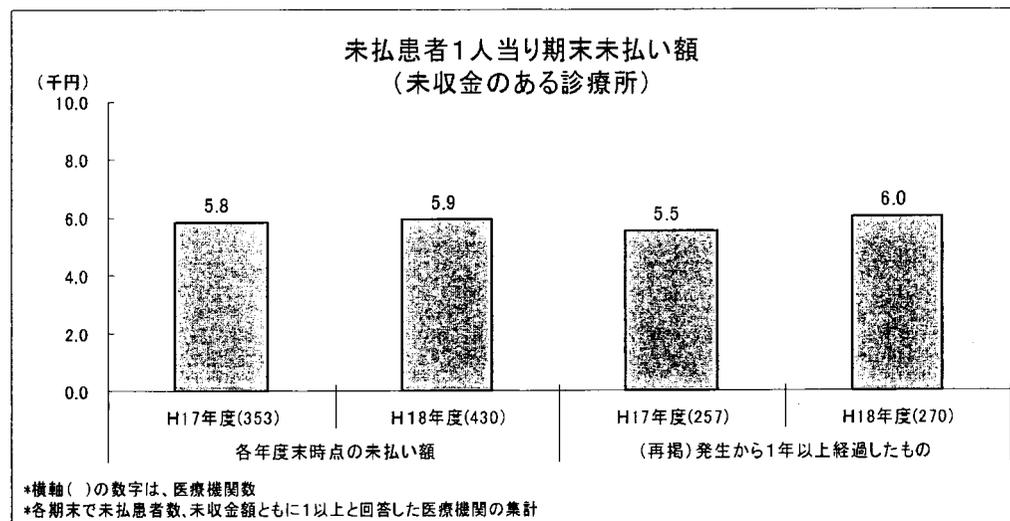
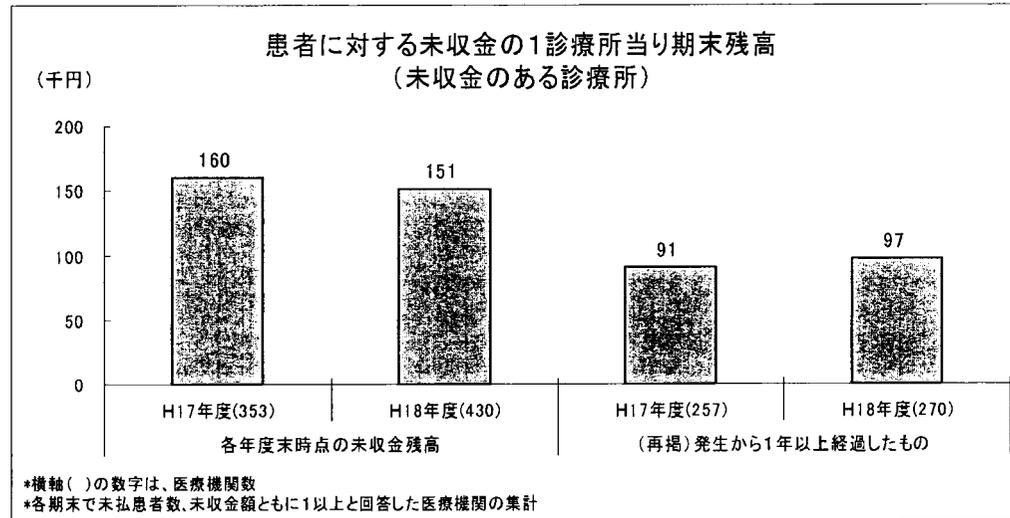
未収金の期末残高、および未払い患者の数とも有効に回答した客体数は、H17年度 353、H18年度 430であり、その未収金期末残高の総額は、H17年度 56.6百万円、H18年度 65.0百万円であった。そのうち、発生から1年以上経過したものは、H17年度 23.3百万円、H18年度 26.2百万円であった。



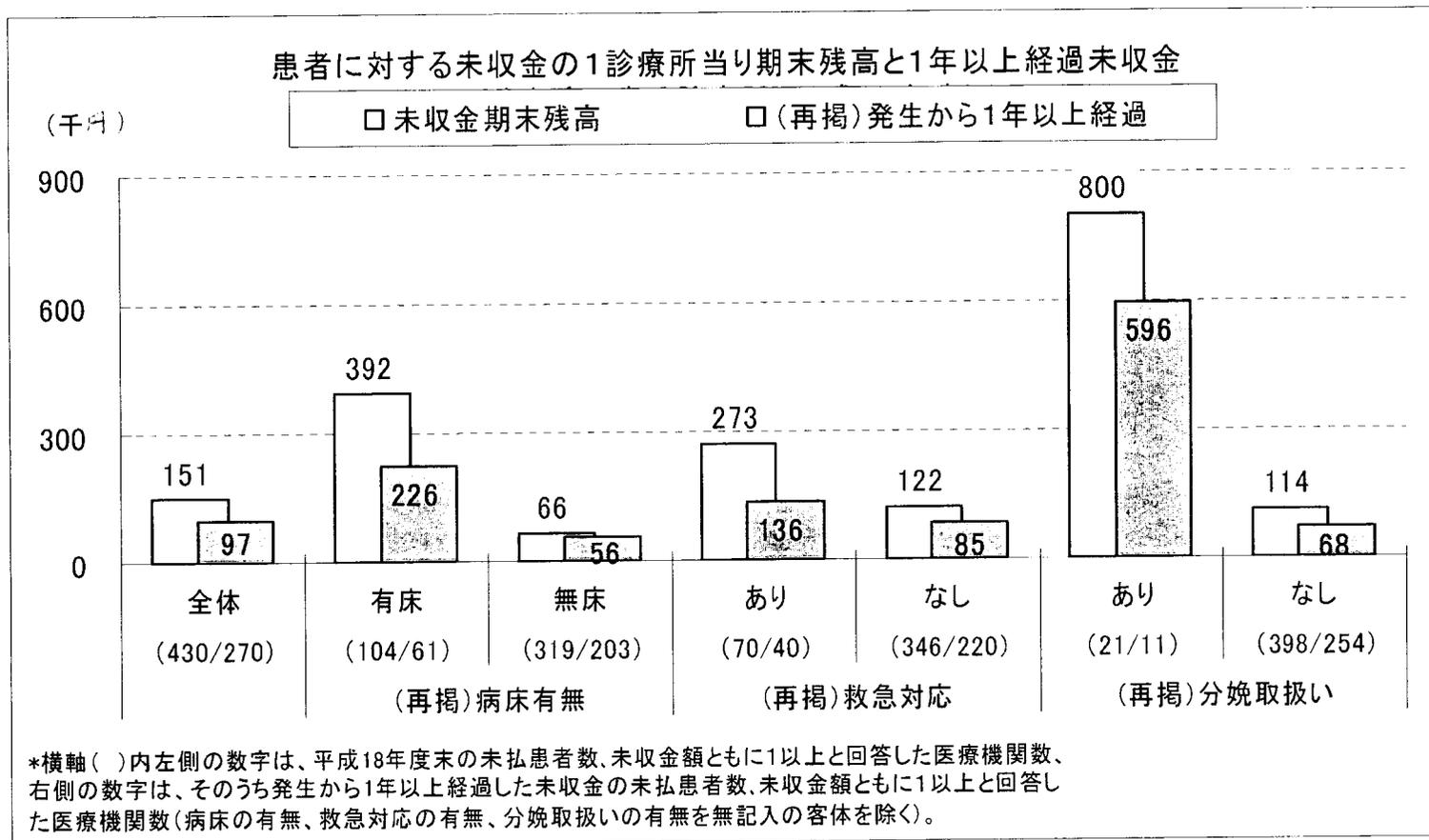
期末未収金の有無別診療所数

		H17年度	H18年度
期末未収金あり	未収額、未払患者数とも有効	353	430
	未収患者数無回答	10	14
期末未収金なし		325	313
無回答・無効回答		228	159
合計(回収数)		916	916

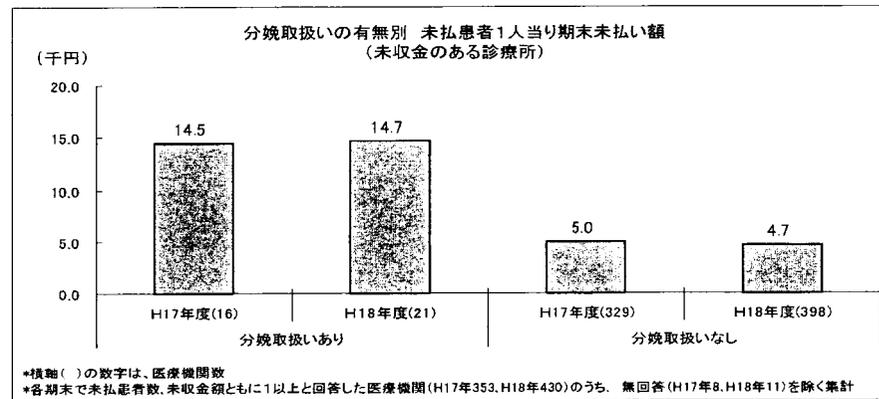
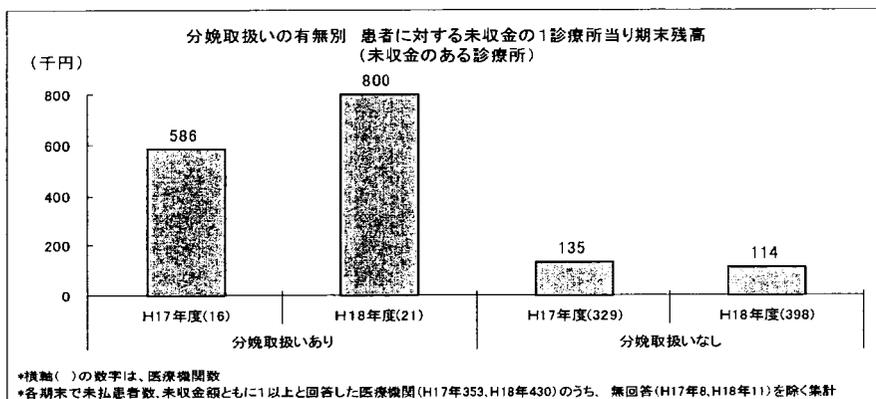
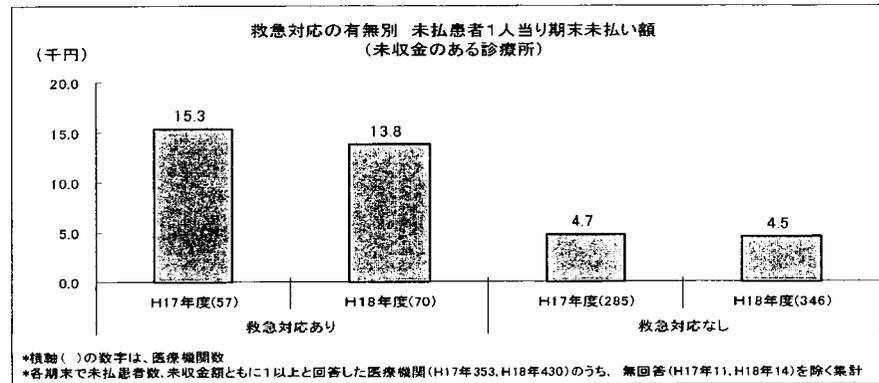
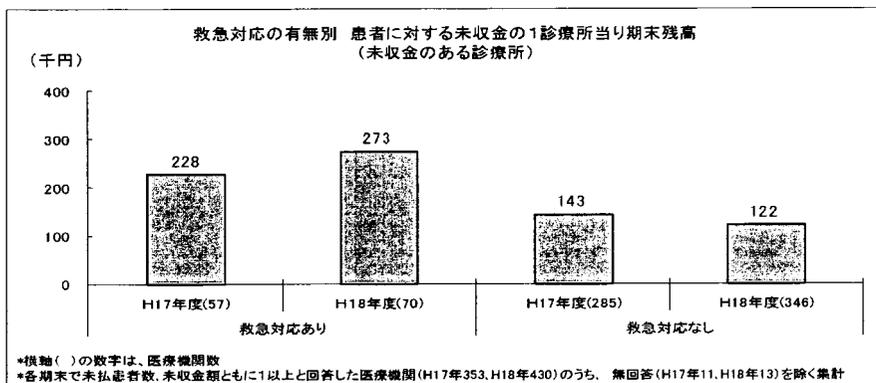
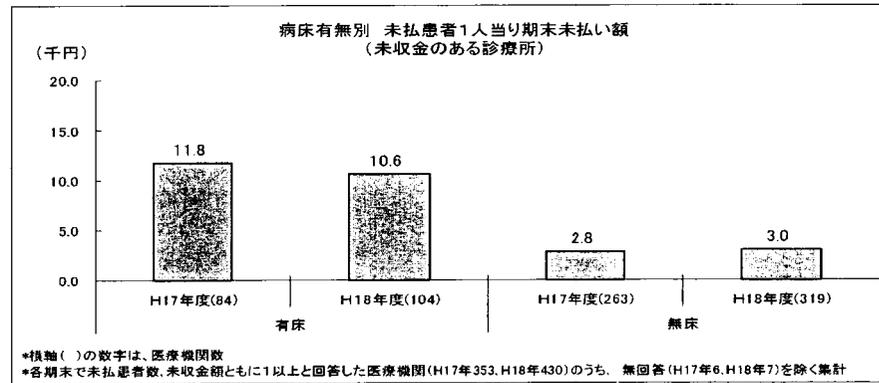
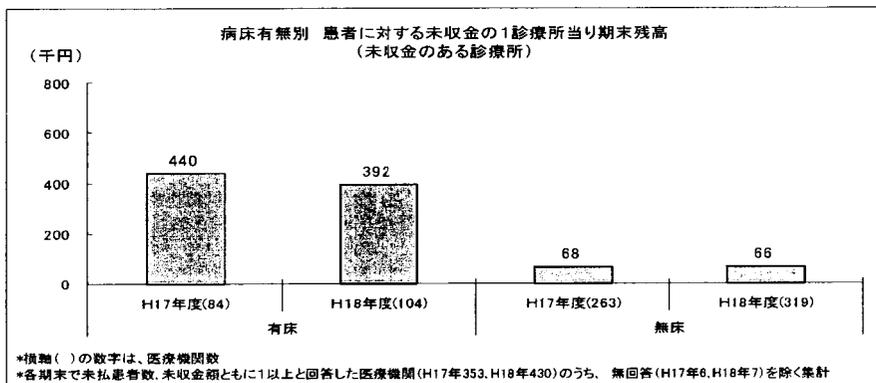
1診療所当りの未収金の期末残高は15～16万円、そのうち1年以上経過した未収金は10万円弱であった。未払患者1人当りの未払い額は5～6千円で、1年以上経過したものにおいても同様の結果であった。



分娩を取り扱っている診療所において、明らかに未収金が多い。  
 無床より有床の方が未収金が多く、救急対応「あり」の方が「なし」より多い。

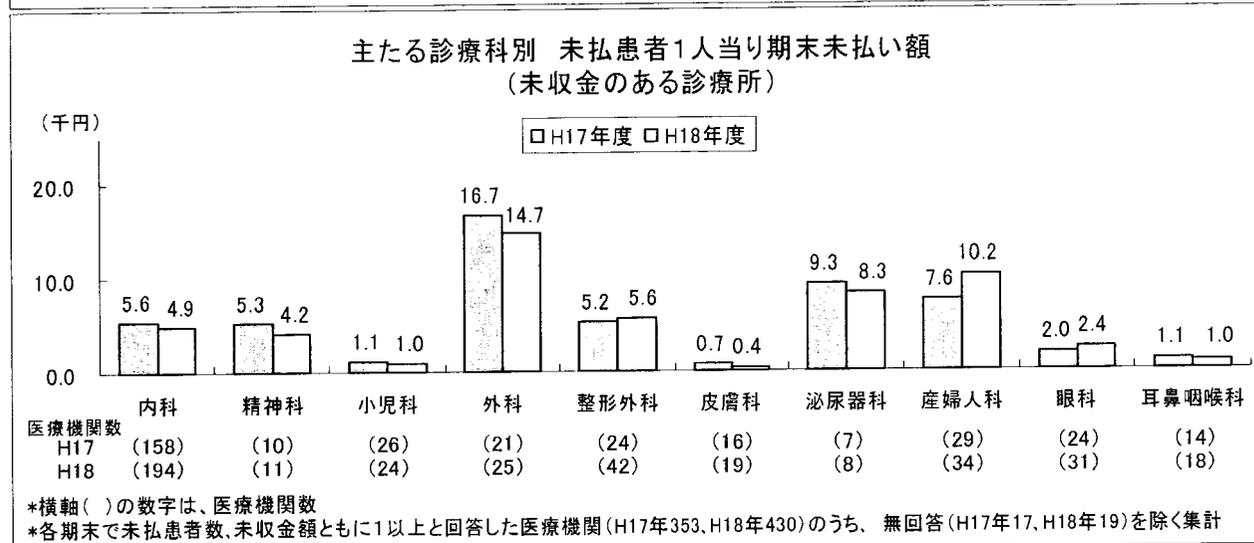
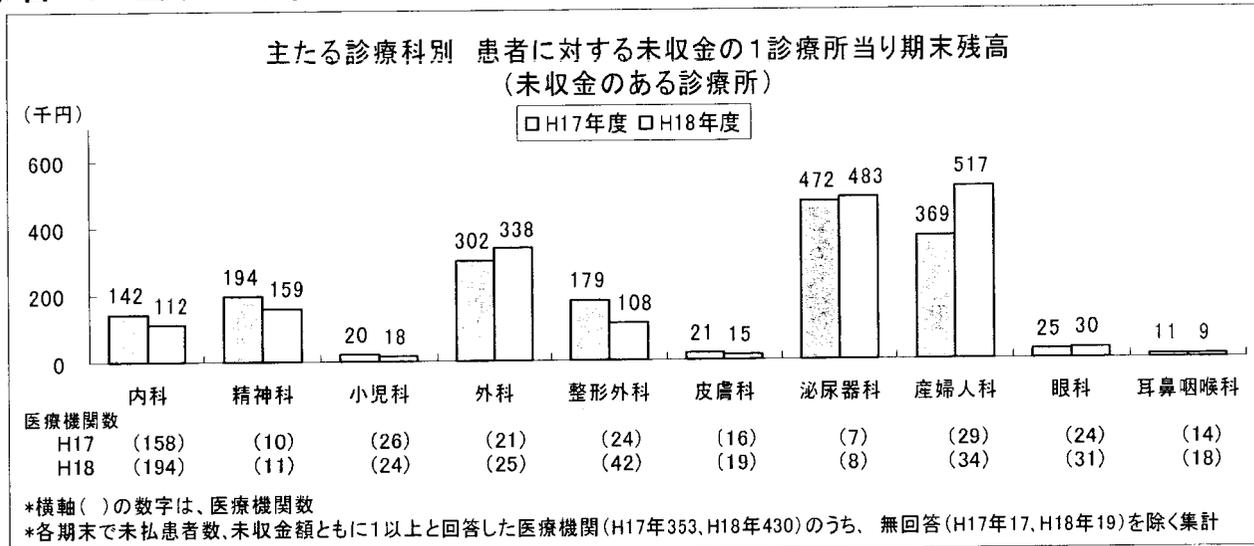


# 病床有無別、救急対応の有無別、分娩取扱いの有無別の2カ年推移は以下の通り。



主たる診療科別にみると、産婦人科、外科の未収金が多い。客体数は少ないが泌尿器科も未収金が多かった。

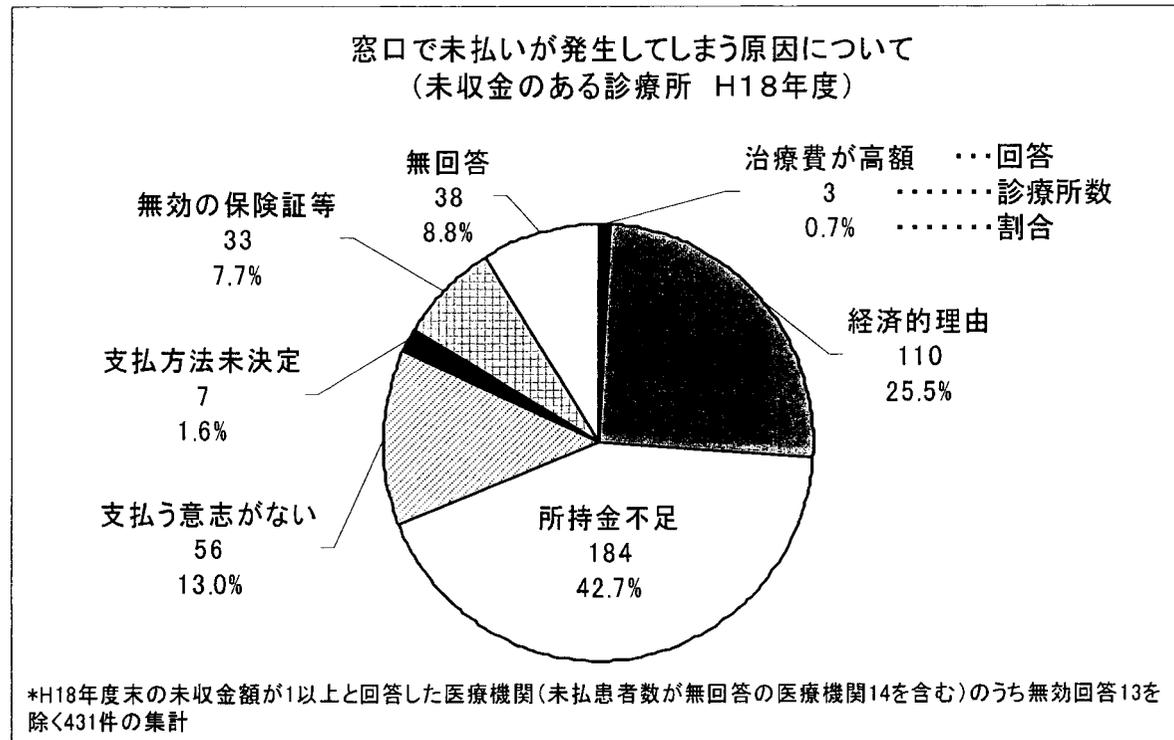
未払い患者1人当たりの未払い額は外科が15万円前後で、最も高かった。



未払いが発生してしまう原因として、診療所が最も多いと感じているものは、「所持金不足」(42.7%)、「経済的理由」(25.5%)の順に高く、次いで「支払う意思がない」(13.0%)であった。

次の中から、患者が窓口で治療費を支払わない原因として、貴院で最も多いと思うものを1つだけ選んで□に✓してください。

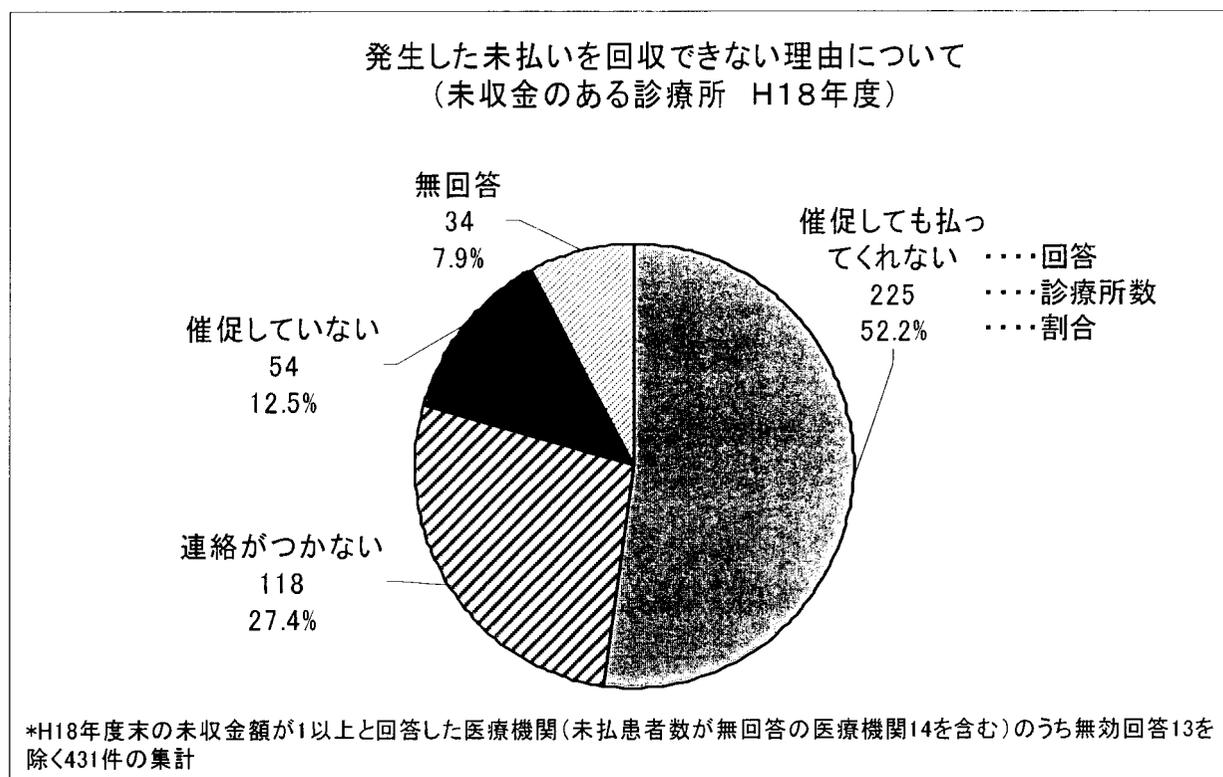
- 1. 治療費が高額なために支払いができない。
- 2. 治療費は高額ではないが、患者の経済的理由で支払いができない。
- 3. たまたま所持金不足で支払いができない。
- 4. 最初から支払う意思がない。
- 5. 第三者行為による支払方法(交通事故の民間保険による支払等)の未決定。
- 6. 無効の保険証等でうっかり受診したため、窓口で請求できない。



発生した未払いを回収できない理由として、診療所が最も多いと感じているものは、「催促してもはらってくれない」が最も多く、ついで「連絡がつかない」であった。「催促していない」は未収金のある診療所の12.5%で最も少なかった。

次の中から、未収金を回収できない原因として、貴院で最も多いと思うものを1つだけ選んで□に✓してください。

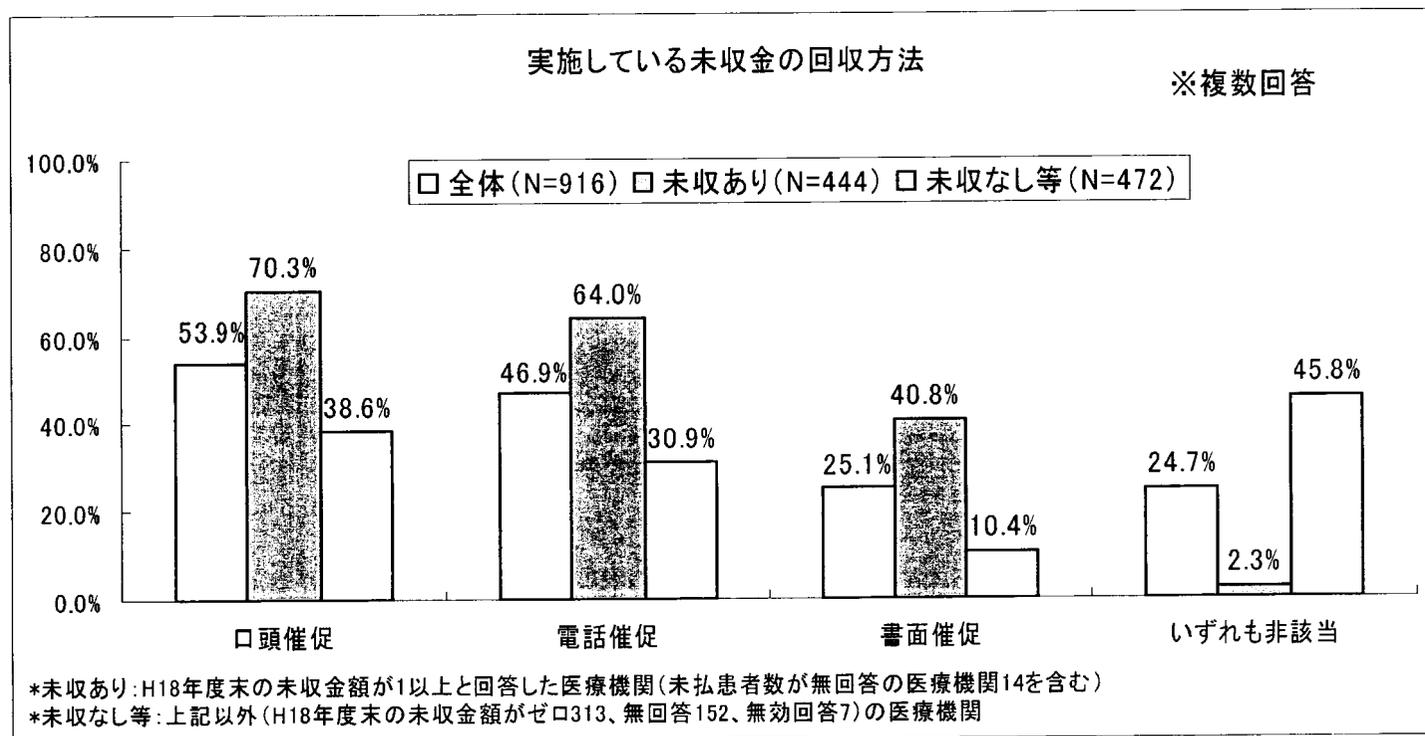
- 1. 支払催促しても、患者が支払ってくれないため。
- 2. 支払催促しようにも、患者に連絡がつかないため。
- 3. 経費や手間を考えて、催促(回収)をしていないため。



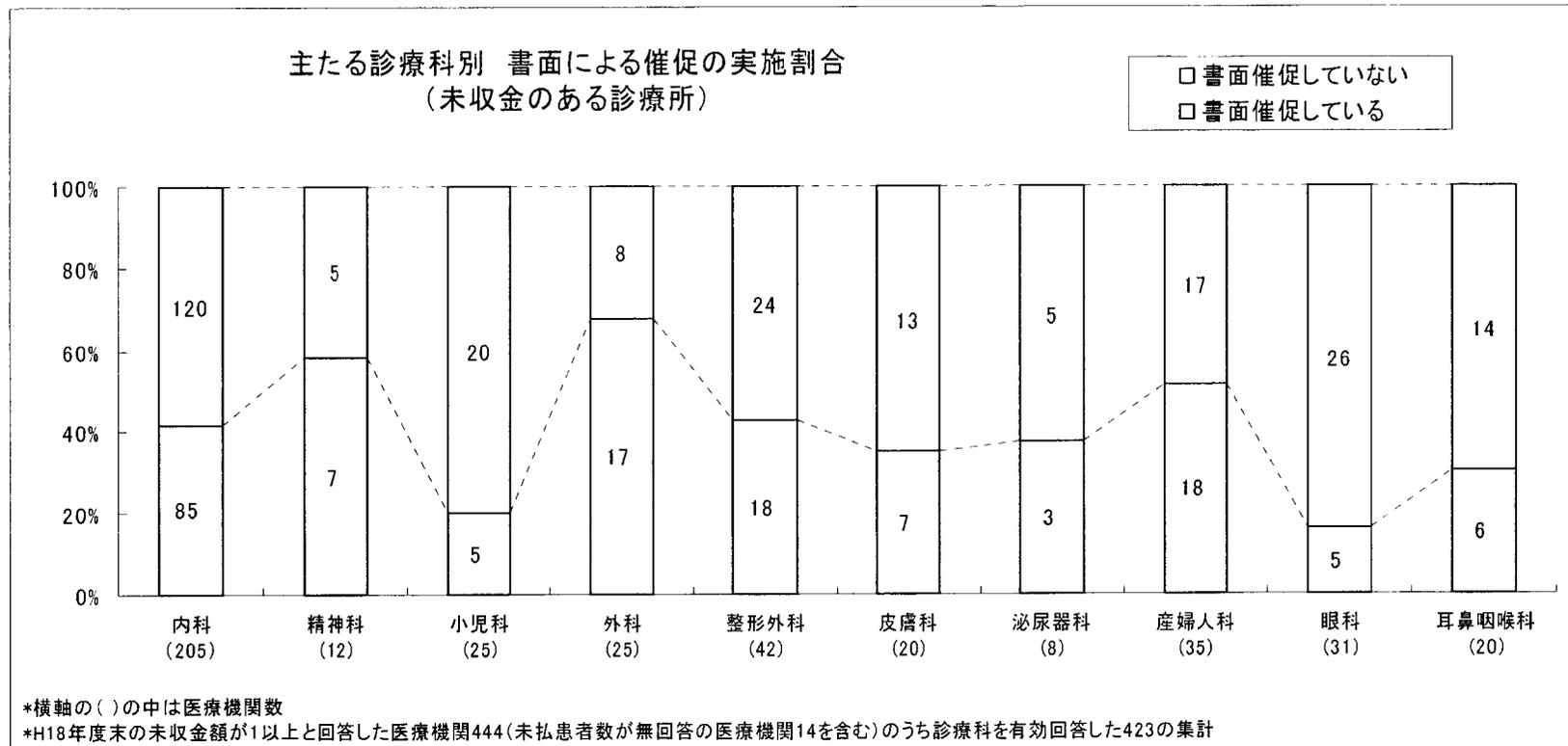
未収金のある診療所の70.3%が「口頭催促」を行っており、64.0%が「電話催促」、40.8%が「書面催促」を行なっている。

次の中で、貴院が未収金の回収業務として行っているものに、✓してください。(複数に✓可)

- 1. 次回以降の来院時に、口頭により催促をしている。
- 2. 電話により催促をしている。
- 3. 書面により催促をしている。



精神科、外科、産婦人科では「書面催促」をしている診療所の割合が高い。

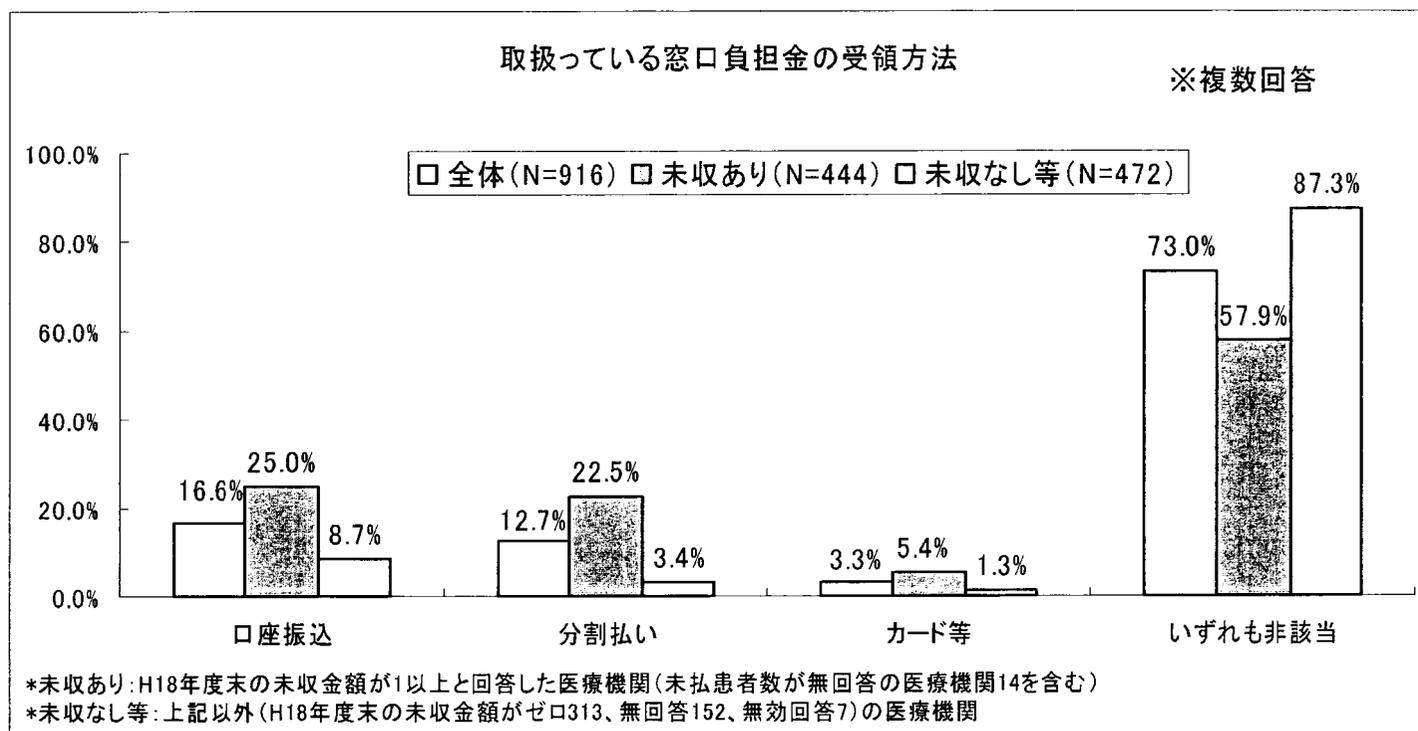


窓口負担金の受領方法として「口座振替」「分割払い」「カード等」を取り扱っている診療所の割合は、いずれも未収金のある診療所の方が高い。逆に、このいずれも受付けていない診療所の割合は、未収金のある診療所の方が低い。

つまり、未収金のある診療所は、受領方法を多様化する等の努力をしている。

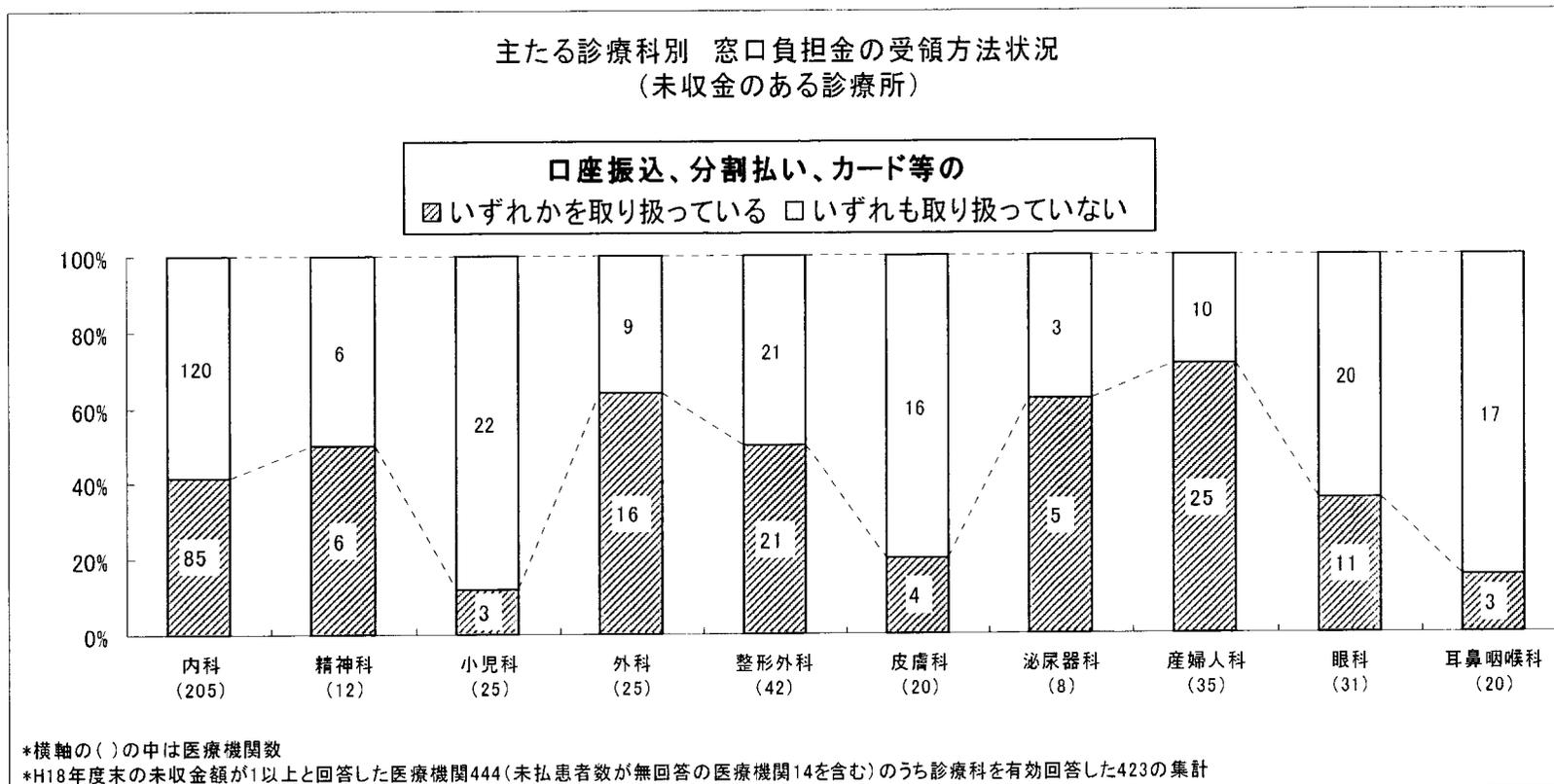
次の中で、貴院の窓口負担金の受領方法として、取り扱っているものに✓してください。(複数に✓可)

- 1. 口座振込みによる受領。
- 2. 分割払いによる受領。
- 3. クレジットカード・J-Debit・電子マネー等による受領。



窓口負担金の受領方法として、口座振込、分割払い、カード等決済のいずれかを取り扱っている割合は、産婦人科(71.4%)、外科(64.0%)の順に高い。逆に、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科は低い。

未収金の多い診療科が、少しでも未収を減らす取り組みをしていることが分かる。ただし、改善につながっているかどうかは分からない。



# TKC「診療所の窓口未収金実態調査」の分析

2008年1月

社団法人 日本医師会

データ提供：TKC全国会 医業・会計システム研究会

本資料は、TKC全国会 医業・会計システム研究会の調査データを基に、日本医師会が作成した。

# 1. 調査の概要

- 調査対象

TKC全国会の医業会計システム研究会に所属する会計事務所の関与先一般診療所。  
(病院、歯科診療所は対象外)

- 調査方法

客体となる診療所の承諾を得て、会計事務所がアンケート用紙に記入。

- 調査客体の構成

### 有床無床別構成

	本調査		全国	
有床	351	15.9 %	12,858	13.0 %
無床	1,862	84.1 %	85,751	87.0 %
計	2,213	100.0 %	98,609	100.0 %

\*全国は「医療施設調査」平成18年

### 主たる診療科別構成

	本調査		全国		
内科	1,083	48.9 %	39,933	47.7 %	2.7
外科	136	6.1 %	5,394	6.4 %	2.5
整形外科	225	10.2 %	6,410	7.7 %	3.5
産婦人科	120	5.4 %	4,183	5.0 %	2.9
小児科	146	6.6 %	4,890	5.8 %	3.0
精神科	65	2.9 %	-	-	-
皮膚科	96	4.3 %	3,917	4.7 %	2.5
泌尿器科	37	1.7 %	-	-	-
眼科	166	7.5 %	6,441	7.7 %	2.6
耳鼻咽喉科	139	6.3 %	4,951	5.9 %	2.8
その他	-	-	7,550	9.0 %	-
全体	2,213	100.0 %	83,671	100.0 %	2.6

\*全国は厚生労働省「平成18年度医療費の動向(メディアス)」

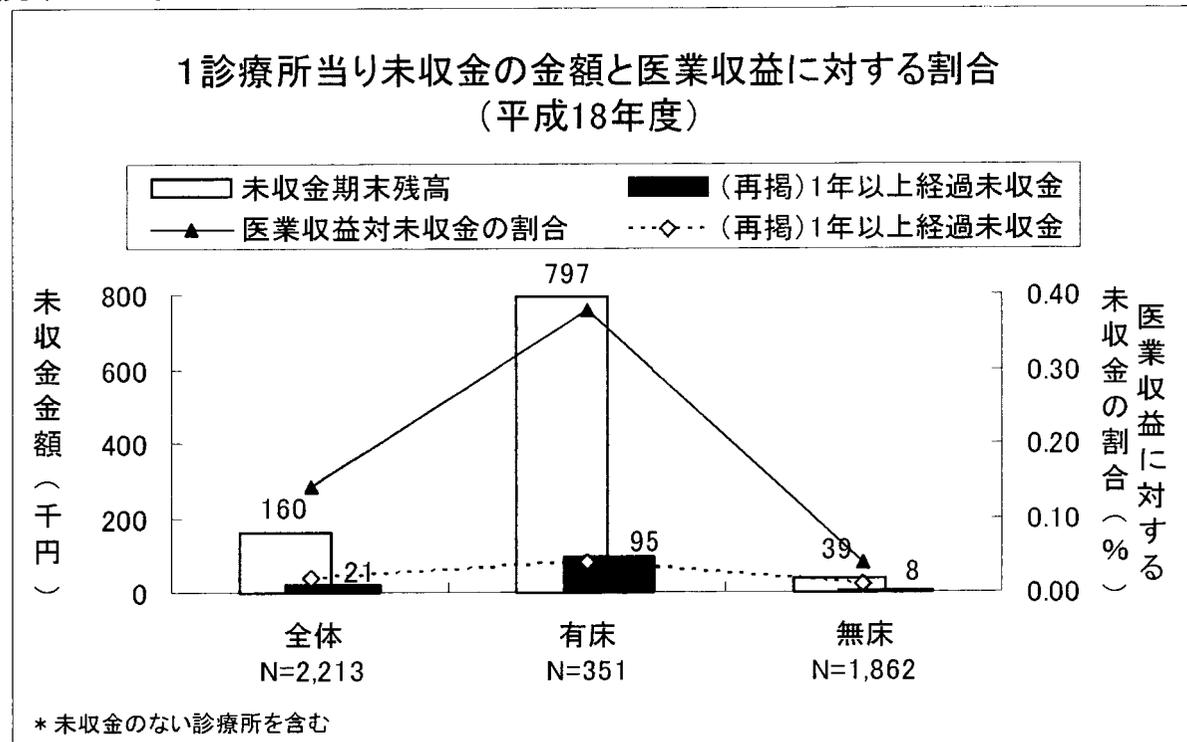
データ提供:TKC全国会\* 医業・会計システム研究会

\*TKC全国会は、会員数約9,500名の税理士、公認会計士のネットワーク。

## 2. 調査の結果

### (1) 診療所(全体)

平均的には、無床診療所での未収金発生は少なく、有床診療所の方が断然多い。  
 医業収益に対する未収金の割合は、有床0.38%(1年以上経過分0.04%)、無床0.04%(同0.01%)、全体で0.14%(同0.02%)であり、入院で未収金が発生しやすいことが分かる。  
 ただし、有床の未収金期末残高(797千円)には入院中患者の未清算分が含まれるため、その全てを問題視する必要はない。

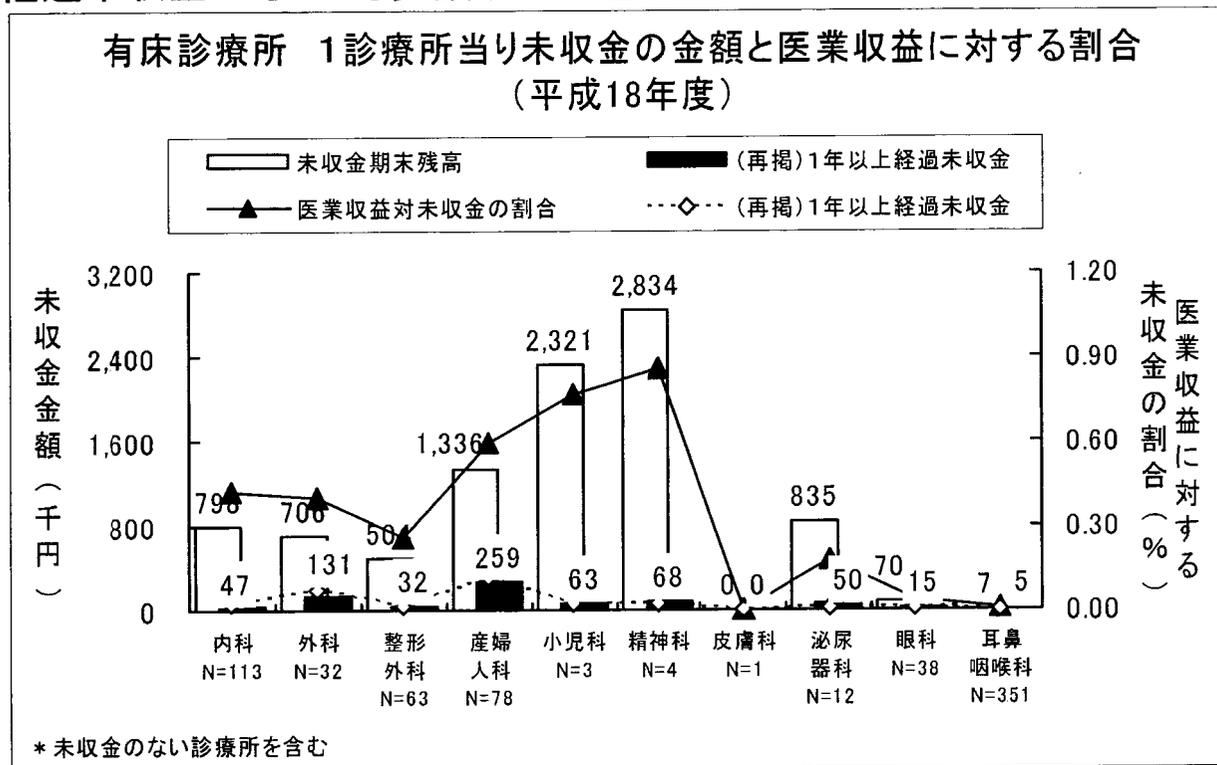


データ提供: TKC全国会\* 医業・会計システム研究会  
 \*TKC全国会は、会員数約9,500名の税理士、公認会計士のネットワーク。

## (2) 有床診療所

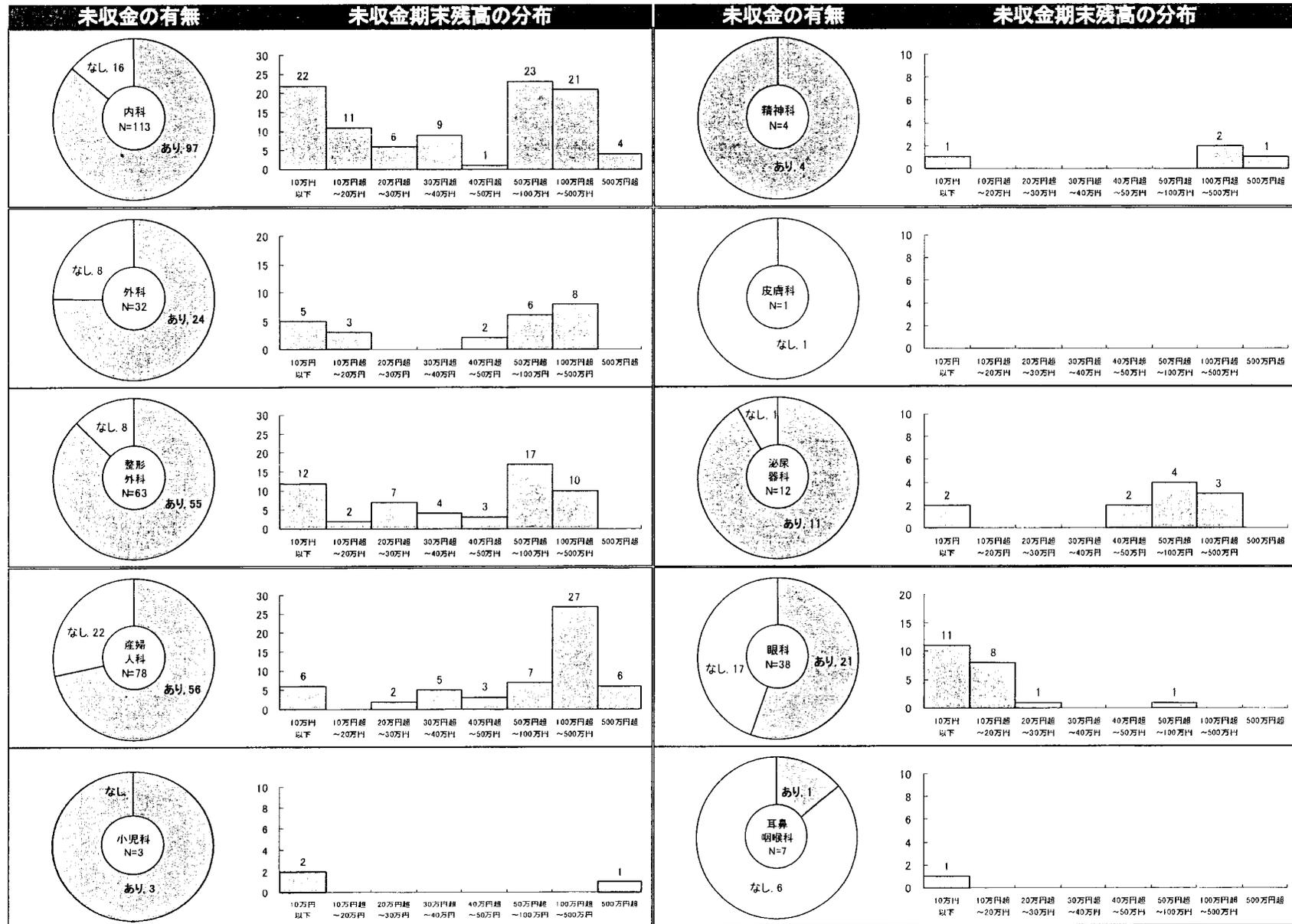
### 未収金の金額と医業収益に対する割合

未収金金額の多寡と、医業収益に対する未収金の割合がリンクしている。  
 期末未収金の残高は小児科と精神科が多いが、客体数が少ない。  
 1年以上経過未収金をもっとも多額なのは産婦人科であった。



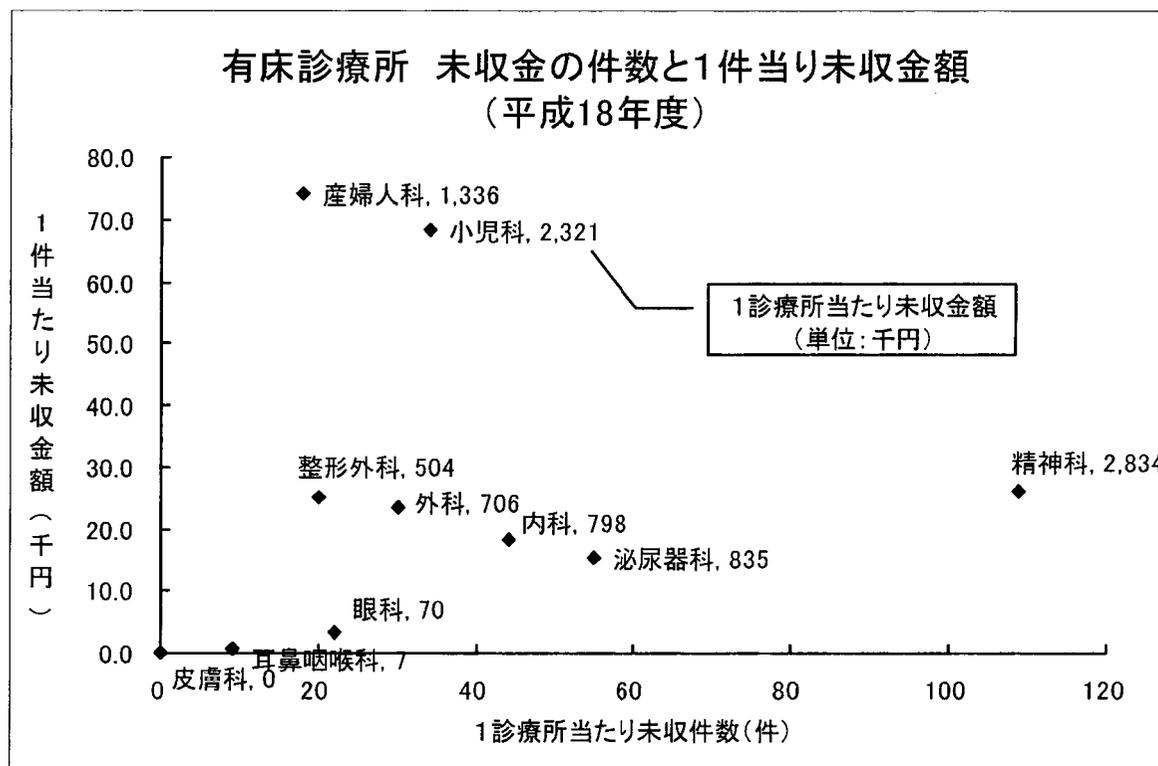
データ提供:TKC全国会\* 医業・会計システム研究会  
 \*TKC全国会は、会員数約9,500名の税理士、公認会計士のネットワーク。

# 有床診療所 未収金の有無別、期末残高別診療所数



# 有床診療所 未収金の件数と1件当り未収金額

1診療所当り未収金の期末残高を、未収件数と1件当り未収金額に分けてみると、産婦人科は1件当りの金額が大きい。1件当りの未収金額は、内科よりも外科や整形外科の方が大きく、逆に未収件数は内科の方が外科、整形外科より多かった。

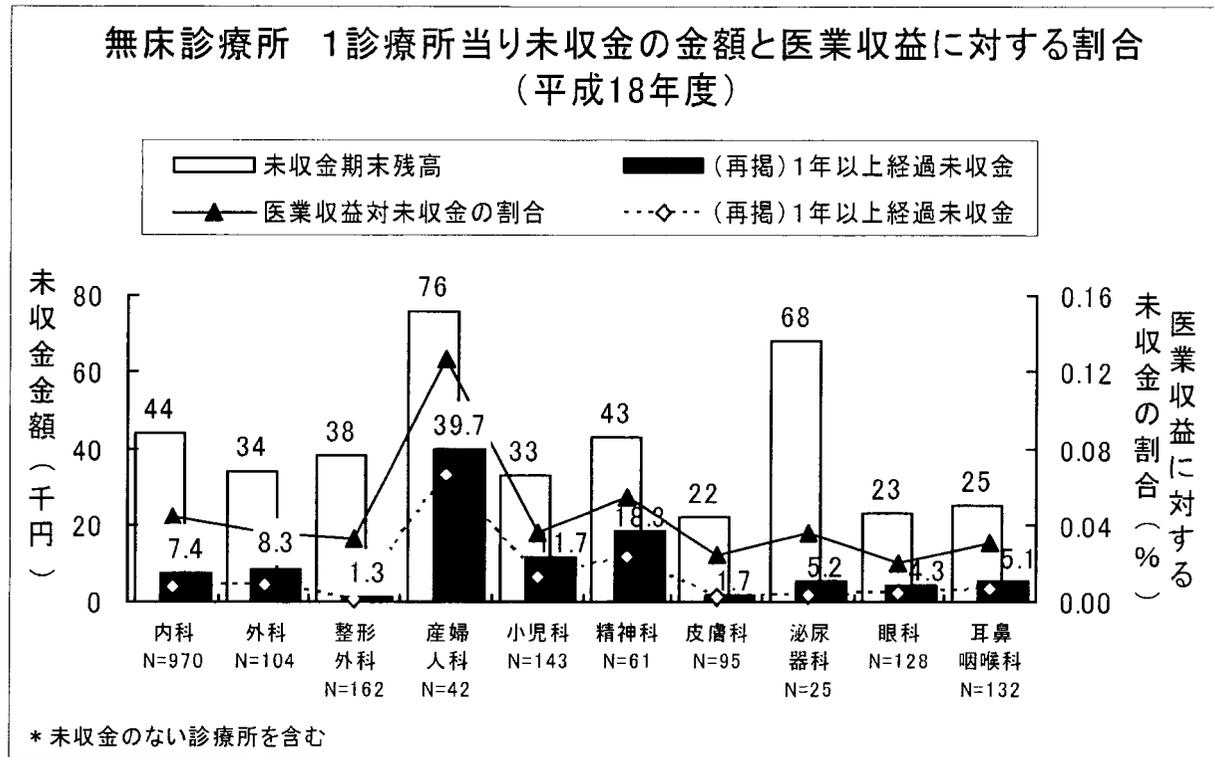


データ提供:TKC全国会\* 医業・会計システム研究会  
\*TKC全国会は、会員数約9,500名の税理士、公認会計士のネットワーク。

### (3) 無床診療所

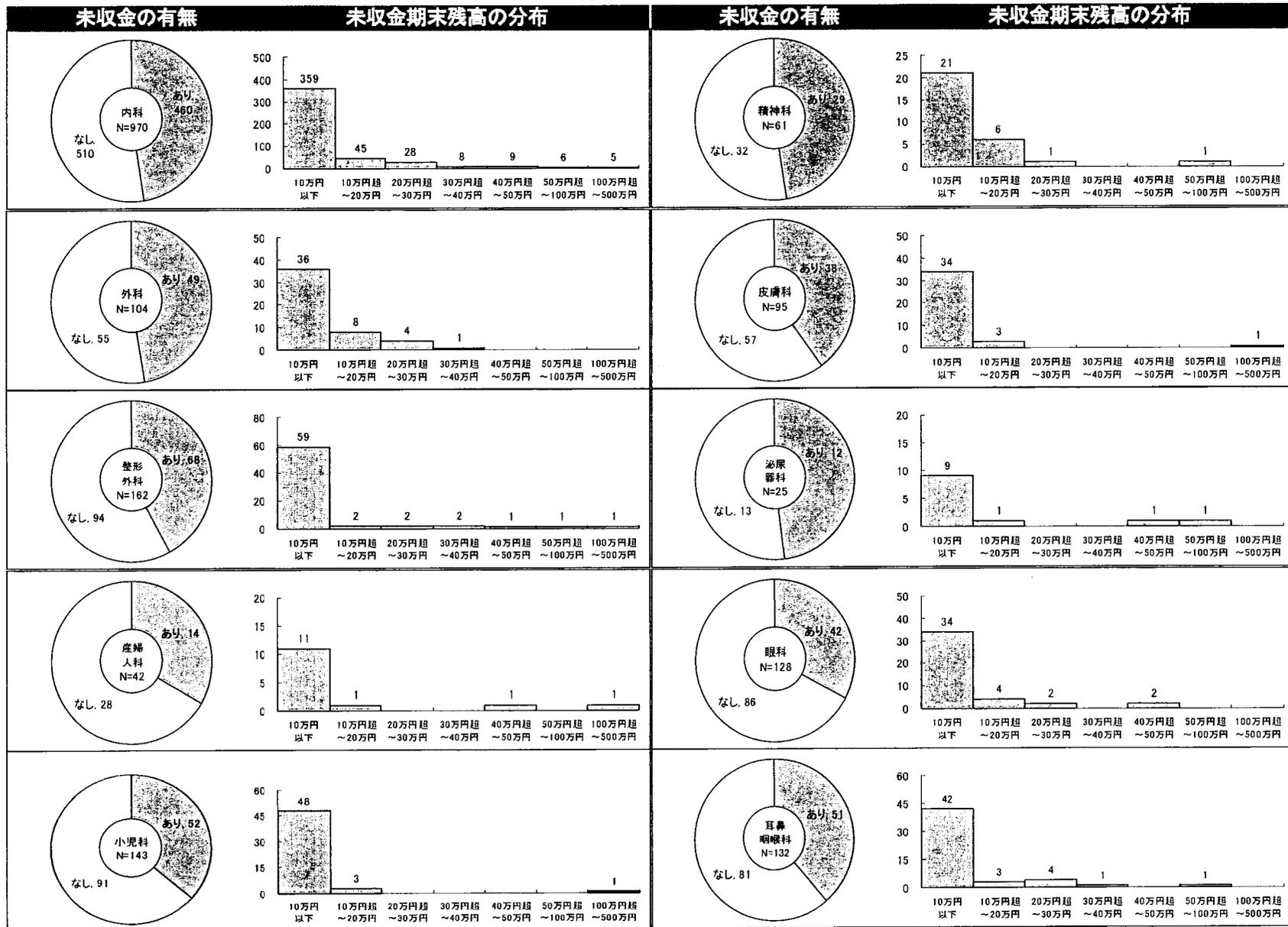
## 未収金の金額と医業収益に対する割合

未収金金額の多寡と、医業収益に対する未収金の割合がリンクしている。  
 期末未収金の残高は産婦人科が最も高く、次いで泌尿器科が高い。  
 産婦人科では期末未収金の5割以上、精神科でも4割以上が、1年以上経過未収金であった。



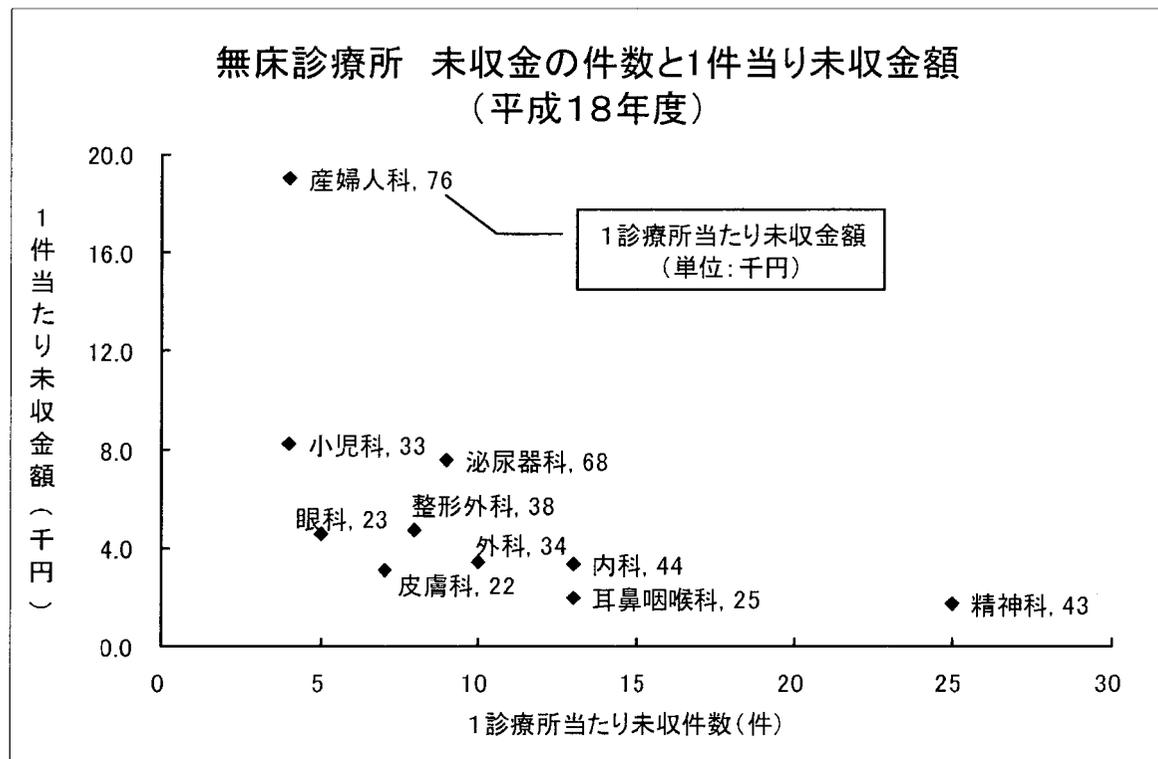
データ提供: TKC全国会\* 医業・会計システム研究会  
 \*TKC全国会は、会員数約9,500名の税理士、公認会計士のネットワーク。

# 無床診療所 未収金の有無別、期末残高別診療所数



# 無床診療所 未収金の件数と1件当り未収金額

産婦人科、小児科は1件当りの未収金額が高く、一方、精神科、内科、耳鼻咽喉科は、未収件数が多いなど、診療科による未収金の主要因は異なる。



データ提供:TKC全国会\* 医業・会計システム研究会  
\*TKC全国会は、会員数約9,500名の税理士、公認会計士のネットワーク。